

Challenge! Smart Power & Resilience!

—スマートで、強靱な「産業と暮らし」を創造します—



YUASA REPORT

第135期

2013年4月1日から
2014年3月31日まで

135

Contents

- 1 ユアサ商事グループのビジネスフィールド
- 3 株主の皆さまへ
- 5 セグメント別の概況
- 6 決算ハイライト
- 7 前中期経営計画「NEXTAGE 2014」を振り返って
- 8 **特集：新中期経営計画**
YUASA LEGACY 350
アジア最大級の
「産業と暮らしの流通プラットフォーム」の基盤構築に向けて
- 12 トピックス
- 13 主要連結財務データ
- 14 会社概要／株式情報



ユアサ商事株式会社

証券コード：8074

ユアサ商事グループは日本からアジアへ、「産業とくらし」を未来につなぎます。

ユアサ商事は、創業以来348年の長い歴史を積み重ね、
機械と住宅の専門商社として『産業とくらし』の発展に貢献してまいりました。
「海外」「環境エネルギー」「国土強靱化」を成長市場と捉え、
日本からアジアへ「産業とくらし」の発展を目指し、事業を展開いたします。

産業機器部門

切削工具、制御機器、MRO商品を、ロジスティック機能によりスピーディーに供給いたします。また、省エネ・省コスト設備、省力化ラインを実現するロジスティック・システムなどにより、環境に優しい「モノづくり」をトータルにサポートいたします。



工業機械部門

機械設備を提案するだけでなく、周辺装置・機器や情報システム等を組み合わせた提案を行います。また、グローバルに展開する製造業に対し、国内外のネットワークにより、持続発展可能な「モノづくり」を支えられるよう挑戦しております。



エネルギー部門

エネルギーの安定供給を命題に、重油や船舶用燃料の取扱いをはじめ、ガソリン・灯油などの民生用燃料を、ガソリンスタンドを通じ販売しております。また、自家発電や燃料転換などの省エネ・省コスト提案を行っております。



その他部門（消費財・木材）

ホームセンターや家電量販店、大型スーパー向けに、季節家電（扇風機・コタツ）や生活・調理家電の開発輸入・販売を行っております。また、世界各地より木材・製材品の輸入・販売を行っております。



建築・エクステリア部門

ビルや戸建・マンション向けの建築資材や公園や道路・橋梁向けの景観・土木資材を設計から施工まで一貫してサポートいたします。また、海外市場に向け優れた日本製エクステリアの輸出・販売を展開しております。



住設・管材・空調部門

「エコハウス」や「エコビルディング」の実現に向け、提案から施工・メンテナンスまでトータルにサポートいたします。また、アジア市場に向け住環境に配慮した日本品質の設備・機器をコーディネートし、「スマートなくらし」を提案いたします。



新中期経営計画「YUASA LEGACY 350」を策定

当社は2014年度より、2016年度を最終年度とする新中期経営計画「YUASA LEGACY 350」をスタートいたしました。

2016年に創業350周年を迎える当社が、創業以来築き上げてきた国内最大規模の「産業とくらしの流通プラットフォーム＝LEGACY（遺産）」をアジア最大級にまで進化・拡大し、さらなる競争優位のポジションの確立を目指します。



「YUASA LEGACY 350」の
詳細については

P.8へ

産業機器部門

- 作業工具 ● 切削工具 ● 測定機器 ● 制御機器 ● 伝導機器 ● ロボット
- 梱包・包装機器 ● マテハン機器 ● MRO ● ユーティリティ機器

工業機械部門

- 工作機械 ● ソフトウェア ● 成形加工機 ● 鋼材加工機 ● 鍛圧・板金機械

住設・管材・空調部門

- 水廻り住設機器 ● バルブ ● 管・継手 ● 冷暖房機器 ● ポンプ ● 照明
- 太陽光発電システム ● 給湯器 ● エネルギー管理システム
- 省エネコンサルティング

建築・エクステリア部門

- エクステリア ● 外構資材 ● 金属建材 ● 建築金物 ● 土木道路資材 ● 景観資材

建設機械部門

- 土木・建築・道路機械 ● 動力源 ● 溶接機 ● 発電機 ● コンプレッサー
- 建設小型機器 ● 水中ポンプ ● 高所作業車 ● 仮設ハウス

エネルギー部門

- 石油製品 ● 民生用燃料 ● 船舶用燃料 ● 産業用燃料

その他部門

- 扇風機 ● 加湿器 ● コタツ ● 調理家電 ● 木材製品

建設機械部門

道路舗装や土木工事に必要な建設機械・資材の提案を行うとともに、レンタル商材を販売しております。また、海外市場に向け独自オークションをさらに充実させるとともに、日本製建設機械の輸出・販売事業を行っております。





アジア最大級の
「産業とくらしの流通プラットフォーム」を
構築するために、新中期経営計画
「YUASA LEGACY 350」がスタート

代表取締役社長

佐藤悦郎

2014年3月期 経営成績

売上高	442,213 百万円	↑
	前期比 10.5%増	
営業利益	9,517 百万円	↑
	前期比 30.2%増	
経常利益	9,781 百万円	↑
	前期比 25.0%増	
当期純利益	5,481 百万円	↑
	前期比 3.9%増	

前中期経営計画
「NEXTAGE 2014」の達成

当期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)は、前中期経営計画「NEXTAGE 2014」の最終年度として、計画の達成に向け、成長分野の開拓と、それらを支える「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」に全社一丸となって取り組みました。

この結果、当期の売上高は全てのセグメントにおいて増収となり、前期比10.5%増の

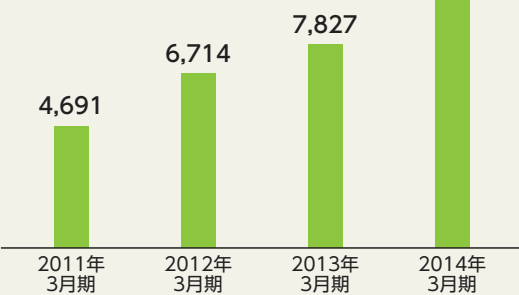
4,422億13百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が95億17百万円(前期比30.2%増)、経常利益が97億81百万円(前期比25.0%増)、当期純利益が54億81百万円(前期比3.9%増)となりました。

業績計画との対比につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも全ての項目において計画を上回り、経常利益と当期純利益につきましては最高益更新となりました。

2014年3月期の配当につきましては、期初の予定どおり期末配当3円とし、中間配当3円

経常利益の推移

単位：百万円



と合わせた年間の配当金を1株当たり6円とさせていただきます。今後も安定的・継続的な配当に努めてまいります。

主要経営指標として掲げております自己資本比率、ROA(総資産経常利益率)につきましては、自己資本比率は21.5%(前期比2.3ポイント増)、ROAは4.9%(前期比0.9ポイント増)となり、ともに改善いたしました。今後もさらなる財務体質の強化に取り組んでまいります。

新中期経営計画「YUASA LEGACY 350」がスタート

当社グループは、2014年4月から2017年

3月までの新中期経営計画「YUASA LEGACY 350」Pickup!を発表いたしました。「YUASA LEGACY 350」では、2016年に創業350周年を迎える当社グループが、350年の歴史を「LEGACY」すなわち「次代の成長基盤として引き継ぐ遺産」として位置づけ、将来「産業とくらし」分野でアジア最大級の流通プラットフォームの基盤を築くことを目的としております。

「産業とくらしの流通プラットフォーム」質的・量的拡大に向けて

主要経営指標としては、売上高経常利益率2.45%、ROE13.4%、自己資本比率25.0%を目標といたします。海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業を成長分野と位置づけ、グローバル化と新市場の開拓を通じた商域の拡大、成長分野やコア事業の強化による商流の拡大、情報力や人材力の強化を通じ、「産業とくらしの流通プラットフォーム」を質的・量的に拡大し、連結経常利益額100億円以上を常態化できる強固な経営基盤を確立いたします。

資本政策につきましては、全国証券取引所の方針に沿い当社株式の売買単位を1,000株か

ら100株に変更すること、併せて証券取引所が望ましいとしております投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするとともに、発行済株式総数の適正化を図ることを目的として株式併合(10株を1株に併合)Pickup!を実施いたします。また、配当方針につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当を基本としたうえで、新中期経営計画における3年間平均の連結株主還元率目標を25.0%とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては何卒相変わリませぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

Pickup!

「YUASA LEGACY 350」

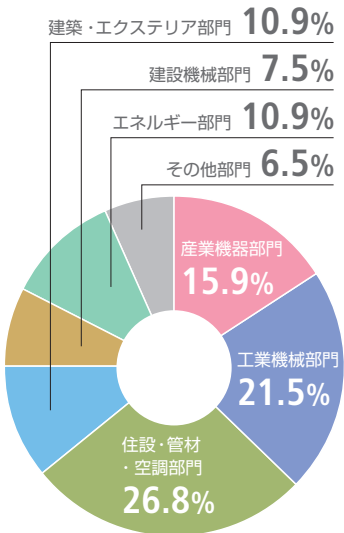
詳しくはP.8～P.11に特集を掲載。

株式併合

詳しくは裏表紙に掲載。

セグメント別の概況

■セグメント別売上高構成比



建築・エクステリア部門

売上高 **483億 37百万円** 前期比 8.6%増

- 公共投資や住宅投資の増加に伴い、住宅用エクステリア資材、ビル用建材などの需要が増加。
- 民間分野ではメガソーラー向けの外周フェンスや大型物置などのBCP関連商材の売上が伸長。
- 都市土木需要の取込み策として、国土強靱化関連商材(防災・減災、災害対応、BCP)への取り組みを開始。

建設機械部門

売上高 **329億 13百万円** 前期比 11.7%増

- 公共投資の増加と民間建設需要の増加によりレンタル会社の機械稼働率が高水準で推移。
- ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械に加え、防災備蓄倉庫などのBCP関連商材の販売が伸長。
- 海外事業については、アジア新興国向けの建設機械販売と中古建設機械オークション事業の拡充に注力。

エネルギー部門

売上高 **481億 52百万円** 前期比 14.3%増

- 低燃費車両の普及などによりガソリン・軽油などの需要が停滞。
- 新出荷地を活用して販路を拡大。
- 連結子会社ユアサ燃料㈱の収益力を強化。

その他部門

売上高 **286億 34百万円** 前期比 5.6%増

- 消費財事業において、季節家電や調理家電などの販売強化とともに、「ユアサeネットショップ」など伸長中のECサイトを拡充。
- 木材事業において、主力の木材製品の販売強化に加え、ベトナムからの梱包材の輸入販売を強化。

産業機器部門

売上高 **704億 95百万円** 前期比 5.9%増

- 自動車や航空機関連産業を中心に工場稼働率が上昇し、需要が回復。
- 営業力強化に取り組んだ切削工具や測定機器に加え、コンプレッサーなどの節電・省エネ関連機器や食品工場向けマテハン関連機器などの売上が伸長。
- EDI(ユアサ電子商取引システム)取引と連携したロジスティック機能強化を継続。

工業機械部門

売上高 **951億 13百万円** 前期比 8.9%増

- 設備投資の回復に伴い、国内・海外ともに受注が増加。
- 国内では、自動車や航空機関連産業などの好況業種への営業強化や補助金制度の活用により増収。
- 海外では、アメリカ、メキシコなどへの新規進出日系製造業や、タイ、インドネシアでの日系製造業への営業強化により増収。

住設・管材・空調部門

売上高 **1,185億 65百万円** 前期比 14.9%増

- 主力商品であるキッチンやユニットバスなどの住宅設備機器、空調機器、太陽光発電システム、蓄電池の拡販を推進。
- 太陽光発電システムの売上高は、住宅用に加え、野立て式太陽光発電システムなど産業用の提案に注力した結果、大幅に伸長。

決算ハイライト

2014年度決算のポイント

Point 1

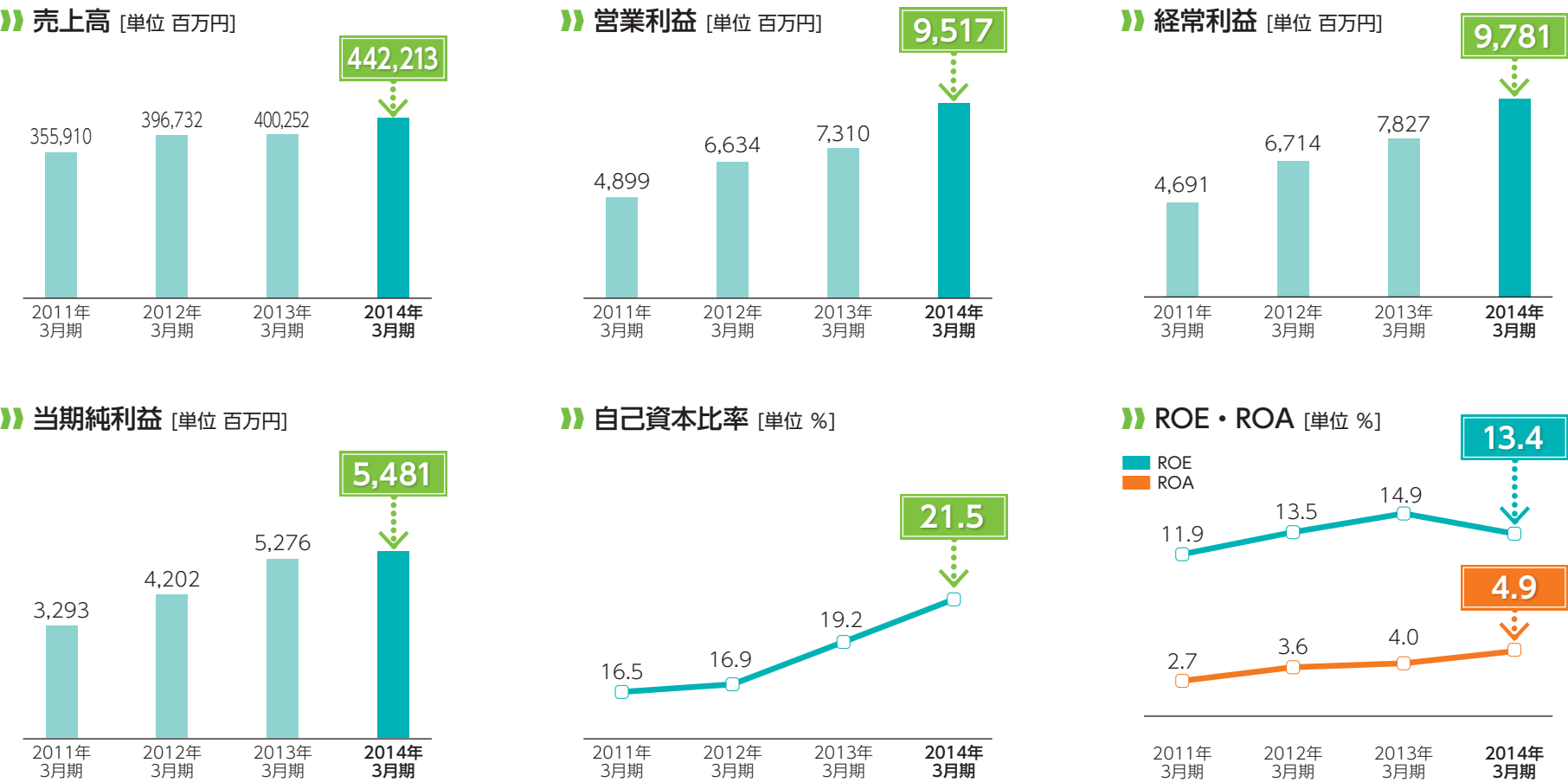
全てのセグメントにおいて増収となり、経常利益、当期純利益については、最高益を更新。

Point 2

業績計画との対比については、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも全ての項目において計画達成。

Point 3

中期経営計画の主要経営指標である自己資本比率、ROA(総資産経常利益率)についてもさらに改善。



●機能強化
●収益力強化

●海外事業戦略
●環境事業戦略
●消費財事業戦略

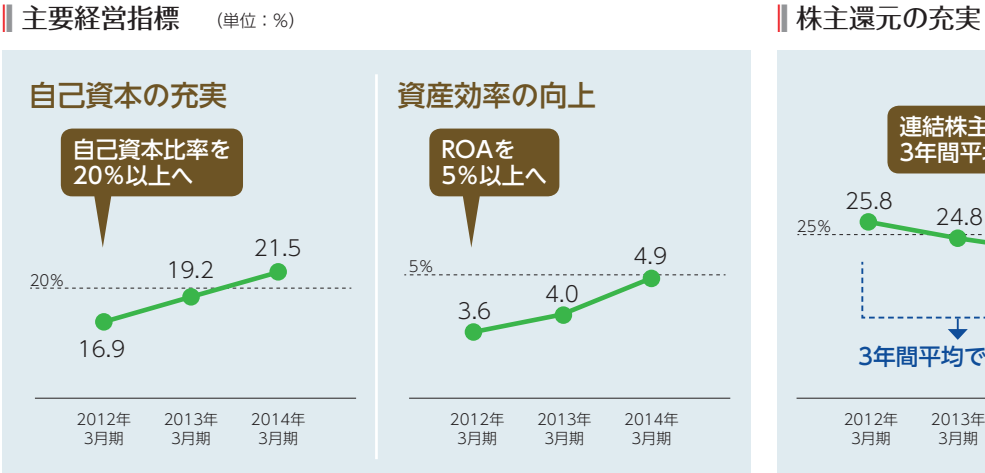
●組織力強化
●情報力強化
●人材力強化

- 環境事業については全社的に取組み、太陽光発電事業が飛躍的に伸長
⇒太陽光発電売上高：2011年3月期50億円
→2014年3月期200億円(約4倍)
- 海外事業についてはアジア、中米の拠点増により日系製造業向け営業基盤が拡充
⇒海外生産財取扱高：2011年3月期150億円
→2014年3月期261億円(約1.7倍)
- 自己資本比率、ROA、連結株主還元率については、概ね当初の計画どおり推移

海外・環境・消費財を成長ドライバーとして、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」に努めたことで定量目標が概ね目標水準に到達いたしました。

連結定量目標 (単位：百万円)					
	2012年 3月期実績	2013年 3月期実績	2014年 3月期実績	2014年 3月期目標値	達成率
売上高	396,732	400,252	442,213	420,000	105.3%
営業利益	6,634	7,310	9,517	9,100	104.6%
営業利益率(%)	1.67	1.83	2.15	2.17	△0.02ポイント
経常利益	6,714	7,827	9,781	9,500	103.0%
当期純利益	4,202	5,276	5,481	5,300	103.4%

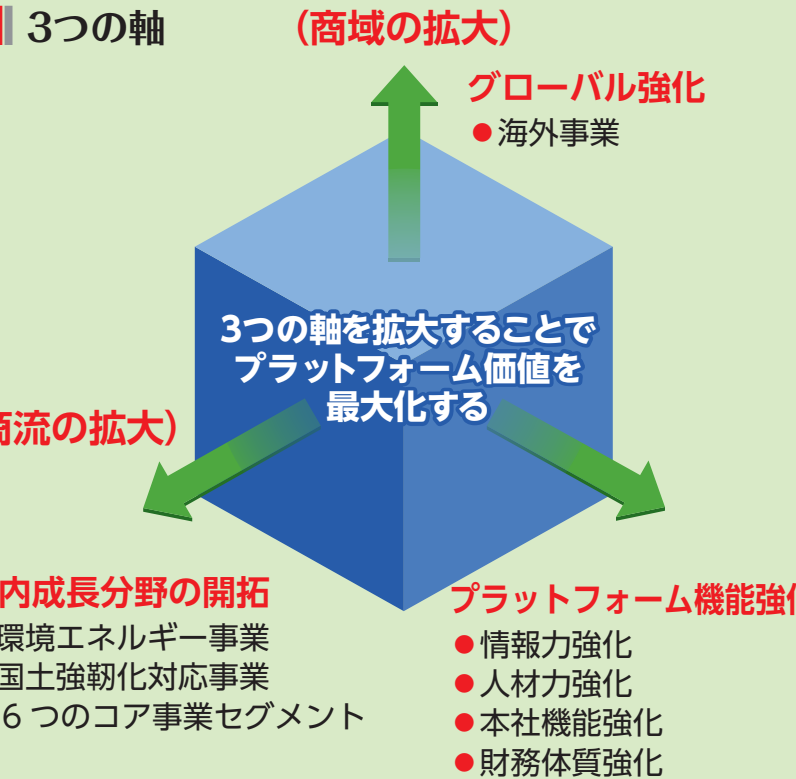
営業利益率のさらなる改善が
新中期経営計画
の重要な課題



YUASA LEGACY 350

3つの軸を拡大し、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」を構築。さらなる競争優位のポジションを確立すると同時に、連結経常利益額100億円以上を常態化できる強固な経営基盤を確立いたします。

350年の歴史を「LEGACY(遺産)=次代の成長基盤」として引き継ぐ
2016年に創業350周年を迎える当社が、創業以来築き上げてきた国内最大規模の「産業とくらしの流通プラットフォーム=LEGACY(遺産)」をアジア最大級にまで進化・拡大し、持続的な成長のための基盤を確立する3年間。



定量目標		2014年 3月期	2017年 3月期
成長分野(海外、環境エネルギー、国土強靱化)を伸ばしながら	連結売上高	4,422億円▲	5,100億円 (+15.3%)
	連結経常利益	98億円▲	125億円 (+27.8%)
	連結経常利益率	2.21%▲	2.45% (+0.24ポイント)
	連結当期純利益	55億円▲	72億円 (+31.4%)
経営効率の向上&財務体質の強化	ROE	13.4%➡	13.4% (維持)
	自己資本比率	21.5%▲	25.0%
安定的な配当	連結株主還元率(三年間平均)	24.8%➡	25.0%

テーマ	目標 (2017年3月期)	施策・事業例
海外事業	海外取扱高 650億円 (+44.1%) 海外取扱比率 12.7% (+2.5ポイント)	・アジア・北米・中米での工作機械販売の拡大 ・アジアでの建設機械・環境機器販売の拡大
環境エネルギー事業	環境機器売上高 615億円 (+13.7%)	・創エネ(太陽光・蓄電池)販売の維持 ・節電・省エネ機器の販売(工場・建設)
国土強靱化対応事業	レジリエンス商品売上高 200億円 (+69.5%)	・レジリエンス新商品の開発 ・BCP、耐震化提案(企業・自治体向け)

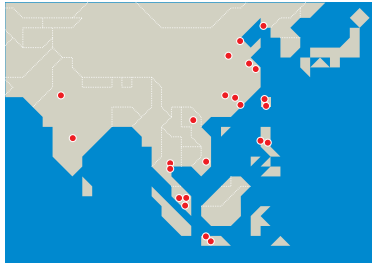
商域の拡大

海外事業

3つの分野(工場分野、環境分野、インフラ・建築分野)でアジア戦略を強化します。

強化ポイント

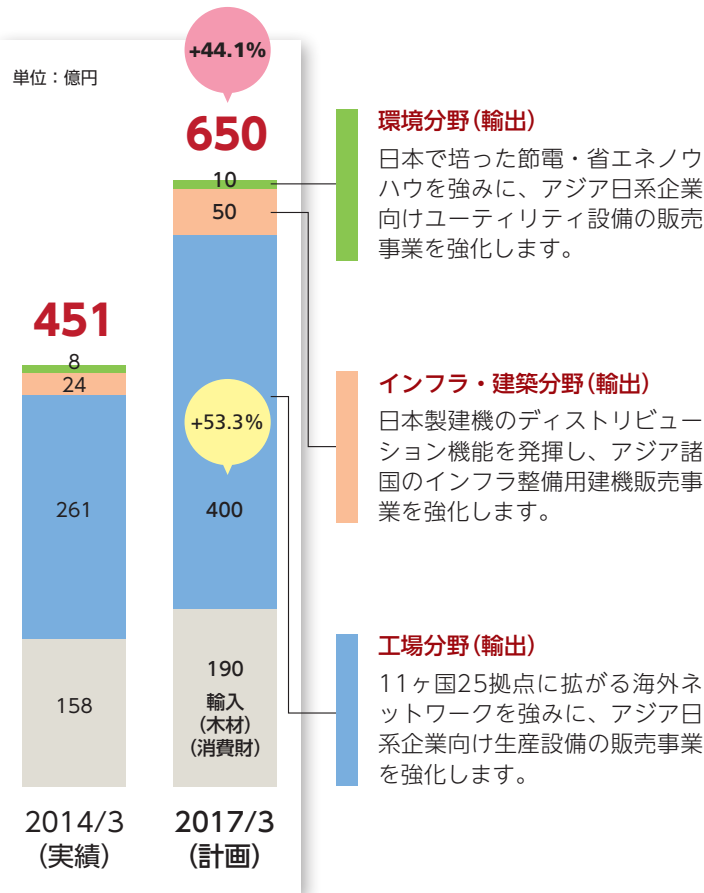
- 工場分野はこれまでの実績をさらに拡大
- 環境分野、インフラ・建築分野はアジアへの本格展開を開始



アジアにおけるユアサ商事グループの海外拠点地図の他に米国(シカゴ、シンシナティ)、メキシコ、ドイツに拠点があります。



タイの建設機械販売代理店基本契約調印式の様子



商流の拡大

環境エネルギー事業

「創エネ+蓄エネ+省エネ」をコンセプトに、～住宅用まで、太陽光発電システム、蓄電池、省エネ機器の販売を推進します。

産業用
節電・



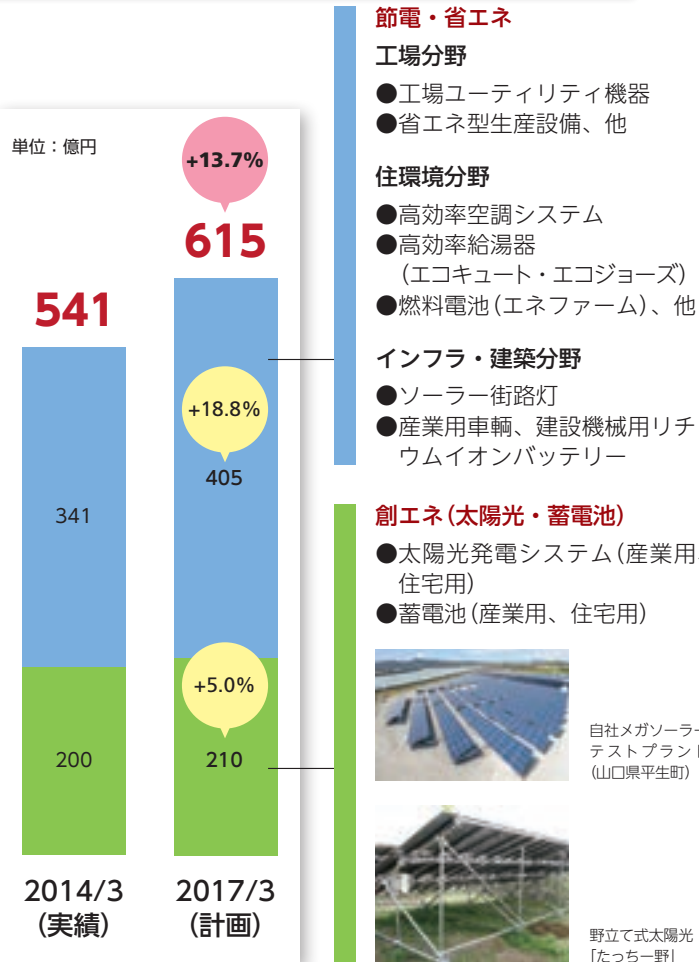
「スマートファクトリー」を推進します



「スマートハウス」を推進します



「スマートタウン」に欠かせないソーラー街路灯



商流の拡大

国土強靱化対応事業

「平時と有事に有効な商品」をコンセプトに市場開拓。「レジリエンス商品」をワンストップで提供し、収益機会の拡大を図ります。



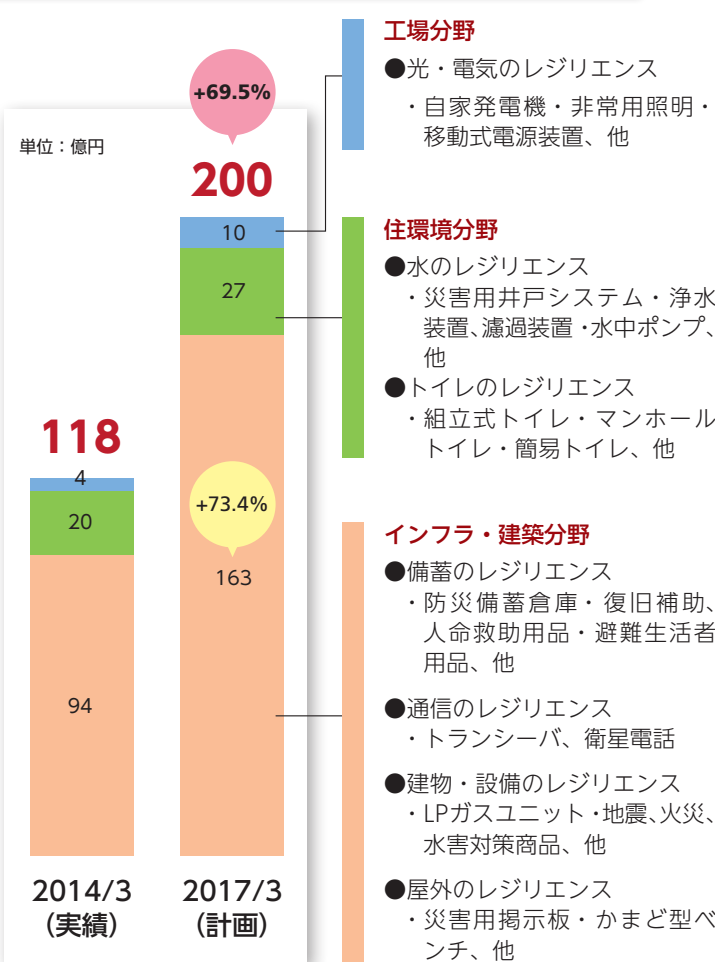
防災備蓄倉庫(ユアサマクロス製)



企業・自治体のBCP対策として不可欠な自家発電機



レジリエンス戸用小型浄水器「ウイングス」



プラットフォーム機能強化

経営基盤強化(情報力強化・本社機能強化)

ITインフラ整備と本社移転(新住所：東京都千代田区神田美土代町)による経営基盤整備により、「産業とくらしの流通プラットフォーム」の機能強化を図ります。

産業とくらしの流通プラットフォーム

サプライヤー(メーカーさま) → 1次流通(トレード) → 中間流通(販売先さま) → ユーザーさま

新販売管理システムの導入(2014年6月) 「先が見える提案型データバンクツール」を目指して

卸売機能の強化

ビジネス環境の変化と取引先要望の多様化を捉える戦略的機能が充実。

- 見積回答後の受注フォローの実現(ステータス管理)
- お取引先さまに提案できるビジネスパターンの充実(預託在庫、委託・寄託在庫など)
- 在庫品・中継品の荷合せ出荷機能導入
- EDI (Web Yours) の刷新と機能強化
- 貿易業務システムの再構築による機能強化及び全社活用

本社移転(2014年8月) 有事の対応も視野に

ヘッドクォーター機能強化

フロア集約による部門横断事業の強化とBCP対策の強化。

- 制振構造、無停電対応ITビルへの移転による中枢機能の確保
- フロア集約による部門横断的な事業知見の結集
- 利便性の優れたビジネス環境

人材力強化

成長事業(海外・環境エネルギー・国土強靱化)を担う人材の育成・増強を図ります。



大規模災害を想定したBCP研修の様子



現地スタッフによるOJT (タイ)



省エネ診断の様子

国土強靱化 レジリエンスリーダーの育成

- 全国から選任(約30名)
- 各エリア内の指南役として育成
- 国土強靱化対応事業の情報発信や人材提案を推進する人材を育成
- 防災士の資格取得

海外 海外トレーニーの育成

- 20代の若手社員を対象
- 駐在員候補若手社員層の育成
- 海外現地法人における業務体験を通じて次代の海外戦略を担う人材を育成

環境エネルギー 環境インストラクターの育成

- 全国から選任(約30名)
- 各エリア内の指南役として育成
- 節電・省エネ提案や太陽光発電などの環境エネルギー事業を推進する人材を育成

トピックス

Topics

1

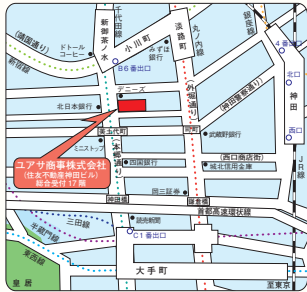
2014年8月に本社を移転いたします

当社は、事業継続性の強化、業務の効率化及びに総合力の強化などを目的に、2014年8月に本社を現在の東京都中央区日本橋大伝馬町から、東京都千代田区神田美土代町に移転いたします。

当社の本社機能移転は1726年(享保11年)に日本橋本石町から現在の本社所在地に移転して以来288年ぶりとなります。

新本社は、利便性の優れたビジネス環境にあり、制振構造、無停電対応など高い防災機能を有しております。また、営業部門のオフィスが集約化されることにより、事業知見の共有や部門横断事業の強化が可能となります。

先進機能を有した強くしなやかな本社オフィスの実現により、さらなる事業競争力の強化を図ってまいります。



新本社所在地 〒101-8580 東京都千代田区神田美土代町7番地
(住友不動産神田ビル16階～19階)
業務開始日 2014年8月18日(月)
新代表電話番号 03-6369-1111



本社が入る「住友不動産神田ビル」
当社は16～19階へ入居します。

Topics

2

本社別館に「レジリエンス井戸システム」を設置いたしました



本社別館に設置した「レジリエンス井戸システム」。持ち運び可能な業界最小級の浄水システムを採用しています。

当社はこのたび、社員や近隣住民のための災害発生時の生活用水の確保を目的とした「レジリエンス井戸システム」を本社別館(東京都中央区)に設置いたしました。本井戸システムは、平常時は植栽等への散水として活用でき、非常時には小型の浄水システムにより生活用水を確保できます。

当社は「レジリエンス井戸システム」を国土強靱化対応事業の一つと位置づけ、今後お取引先様に対し井戸と浄水システムの利用による災害対策について周知してまいります。

Topics

3

産業とくらしの「グランドフェア2014」を全国5カ所で開催いたします

テーマ **Challenge! Smart Power & Resilience!**
— スマートで、強靱な「産業とくらし」を創造します —

グランドフェア2014 検索

当社は、2014年7月から9月までの期間に、販売先様の会である「やまずみ会」が主催し、当社の仕入先様の会である「炭協会」が協賛する産業とくらしの「グランドフェア2014」を関東、東北、中部、九州、関西の5カ所で開催いたします。

会場中央に設置したテーマゾーンでは、賢くて強い「産業とくらし」の創造の提案として「スマートゾーン」「レジリエンスゾーン」「ソリューションゾーン」の3つのゾーンで最新鋭の製品、システムをご提案いたします。また、参加者体験型の商品展示やクイズツアー等も実施いたします。株主の皆さまもご入場いただけますので、是非お越しください。



地域	日程	会場
関東	7月4日(金)～7月5日(土)	幕張メッセ(千葉県)
東北	7月25日(金)～7月26日(土)	夢メッセみやぎ(宮城県)
中部	9月5日(金)～9月6日(土)	ポートメッセなごや(愛知県)
九州	9月12日(金)～9月13日(土)	マリンメッセ福岡(福岡県)
関西	9月19日(金)～9月20日(土)	インテックス大阪(大阪府)

主要連結財務データ

科 目	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年3月期 (通期見通し)
経営成績（百万円）					
売上高	355,910	396,732	400,252	442,213	458,000
営業利益	4,899	6,634	7,310	9,517	9,600
経常利益（△損失）	4,691	6,714	7,827	9,781	10,000
当期純利益（△純損失）	3,293	4,202	5,276	5,481	5,700
財務状況（百万円）					
総資産	178,084	195,440	196,740	205,669	—
純資産	30,205	33,821	38,669	45,287	—
キャッシュ・フロー（百万円）					
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,958	11,602	5,729	9,407	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715	△724	△3,329	△880	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,669	△6,440	△4,323	△11,782	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,654	30,447	28,696	26,470	—
1株当たりデータ（円）					
1株当たり当期純利益（△純損失）	15.22	19.37	24.21	25.07	—
1株当たり純資産	135.73	151.91	172.81	201.71	—
1株当たり配当金（年間）	3.0	5.0	6.0	6.0	7.0(注)
主要経営指標（％）					
総資産経常利益率（ROA）	2.7	3.6	4.0	4.9	—
自己資本当期純利益率（ROE）	11.9	13.5	14.9	13.4	—
自己資本比率	16.5	16.9	19.2	21.5	—
配当性向	19.7	25.8	24.8	23.9	26.9

(注) 2015年3月期の中間配当金は1株当たり3円、期末配当金は1株当たり40円を予想いたしておりますが、2014年10月1日を効力発生日として10株を1株の割合で株式併合(詳しくは裏表紙に記載)を行いますので、株式併合前で比較いたしますと期末配当金は1株当たり4円、中間配当金を加えた年間の配当金は1株当たり7円の予想となります。

会社概要／株式情報 (2014年3月31日現在)

会社概要

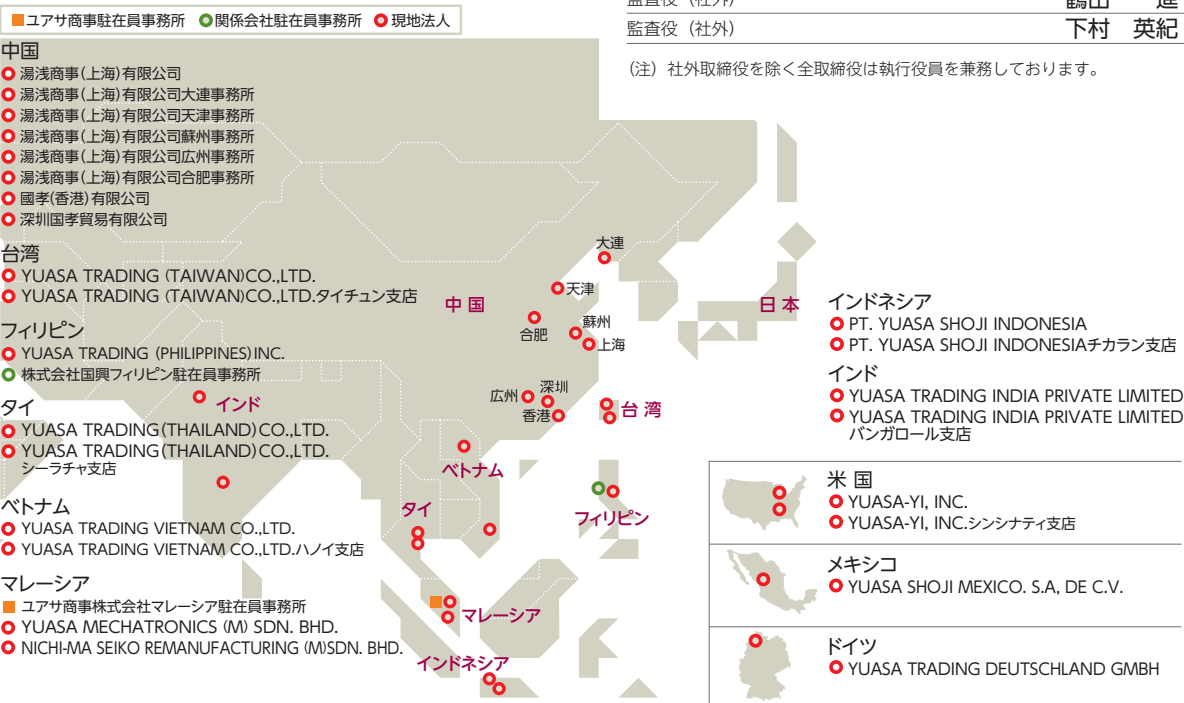
商 号	ユアサ商事株式会社
	YUASA TRADING CO.,LTD.
本 社	東京都中央区 日本橋大伝馬町13番10号
創 業	1666年(寛文6年) 3月
設 立	1919年(大正8年) 6月25日
資 本 金	20,644百万円
従業員数	1,635名(連結) 823名(単体)

取締役及び監査役 (2014年6月27日現在)

代表取締役社長	佐藤 悦郎
代表取締役専務取締役 経営管理部門統括 兼 地域グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	澤村 和周
常務取締役 経営管理部門副統括 兼 財務部長	宮崎 明夫
常務取締役 工業マーケット事業本部長 兼 海外事業推進担当 兼 ファクトリーソリューション本部長 兼 (株)国興代表取締役会長	田村 博之
常務取締役 住環境マーケット事業本部長 兼 建設事業統括 兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長	白井 良一
取締役 建設マーケット事業本部長	松平 義康
取締役 機械エンジニアリング本部長	佐野木晴生
取締役 東部住環境本部長	田中 謙一
取締役 (社外)	灰本 栄三
監査役 (常勤)	井上 明
監査役 (常勤)	水町 一実
監査役 (社外)	鶴田 進
監査役 (社外)	下村 英紀

(注) 社外取締役を除く全取締役は執行役員を兼務しております。

グローバルネットワーク



株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	231,558,826株
	(自己株式12,082,434株を含む)
株主数	13,632名

大株主 (上位10名)

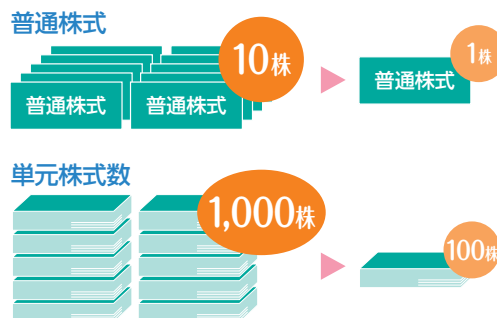
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	23,304	10.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,993	5.46
ユアサ炭協持株会	6,889	3.13
西部ユアサやまざみ持株会	6,055	2.75
株式会社三井住友銀行	5,943	2.70
東部ユアサやまざみ持株会	5,939	2.70
DMG森精機株式会社	5,849	2.66
ダイキン工業株式会社	4,520	2.05
ユアサ商事社員持株会	4,155	1.89
TOTO株式会社	4,080	1.85

- 1.千株未満は切り捨てて表示しております。
 - 2.持株比率については、自己株式を控除して算出し小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
 - 3.当社は自己株式12,082千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 - 4.上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 23,304千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 11,993千株 |

株式併合に関するご案内

第135回定時株主総会において、2014年10月1日をもって当社普通株式10株を1株に併合すること、及び単元株式数を1,000株から100株に変更することについてご承認をいただきました。

なお、この株式併合及び単元株式数の変更に伴う株主さまによる特段のお手続きの必要はありません。



株式併合による影響等

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産額等は変動しませんので、1株当たり純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、株主さまがお持ちの当社株式の資産価値に変動はありません。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その分配金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じてお支払いいたします。

このお支払金額(端数処分代金)は、2014年12月上旬頃にお送りすることを予定いたしております。

主なスケジュール

2014年	9月25日	現在の単元株式数(1,000株)での売買の最終日
	9月26日	当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更されます。 株価に株式併合の効果が反映されます。
	10月1日	株式併合及び単元株式数変更の効力発生日

株式併合に関するお問い合わせ先

株式併合に関するご不明な点は、お取引の証券会社または株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行

TEL. **0120-232-711** (通話料無料)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.yuasa.co.jp/ir/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- (1) 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。